三股町ふるさと納税・地域経済活性化推進業務委託に係るプロポーザル審査基準表

| 評価項目 | | 審査基準 | 配点 |
|---|---|---|---|
| 事業者の能力 | 会社の業務実績 | ・ふるさと納税運営業務及び地域経済活性化に関する類似業務の実績は十分か。<br>・本町の目標達成を期待できる実績・ノウハウを有しているか。 | 15 |
| | 業務実施体制・事務所の設置状況 | ・本業務を安定的かつ継続的に実施できる組織、人員及び連絡体制が整っているか。<br>・類似業務の経験を有する職員を適切に配置できるか。<br>・返礼品提供事業者及び本町と円滑に連携できる体制となっているか。 | 15 |
| 提案内容 | 業務の実施方針・総合的な提案力 | ・仕様書を十分に理解し、ふるさと納税運営及び地域経済活性化推進業務を一体的に実施する提案となっているか。<br>・寄附金額の増加、地場産業の振興、町の魅力発信及び地域経済の活性化に向けた効果的な提案があるか。<br>・寄附額目標、KPI、実施体制及び実施方法が具体的かつ実現可能か。 | 30 |
| | 返礼品のPR・ポータルサイト運営 | ・返礼品及び町の魅力を効果的に伝え、寄附意欲を高めるページ作成が期待できるか。<br>・画像、紹介文、タイトル、検索対策等について有効な提案があるか。<br>・返礼品掲載までの手順及び期間が適切か。 | 20 |
| | 新規返礼品・地域資源の企画開発 | ・新規返礼品提供事業者の開拓、新規返礼品の企画・開発及び既存返礼品のブラッシュアップに関する具体的な提案があるか。<br>・地域資源の磨き上げ、ブランド化、体験型コンテンツ等の開発につながる提案があるか。<br>・年間成果目標の達成に向けた工程及び実施体制が明確か。 | 20 |
| | 返礼品提供事業者及び本町との連携・支援体制 | ・返礼品提供事業者からの相談、問合せ等に迅速かつ適切に対応できる体制となっているか。<br>・訪問、定例会議等、情報共有ツール等を活用した具体的な連携・支援方法が示されているか。<br>・返礼品提供事業者の販路拡大、自走力向上及び地域内経済循環につながる提案があるか。 | 30 |
| | 発注・在庫・配送管理等 | ・返礼品の発注、在庫管理、配送管理及び代金支払を正確かつ円滑に行う体制が整っているか。<br>・繁忙期、在庫不足、配送遅延、誤送・破損等への対応策が具体的か。<br>・返礼品提供事業者の負担軽減及び配送費等の物流コスト削減に向けた提案があるか。 | 20 |
| | 寄附獲得に向けたロードマップ・PR | ・契約期間を通じた寄附獲得のための取組が計画的かつ具体的か。<br>・広告、メールマガジン、キャンペーン、SNSその他のPR施策が効果的か。<br>・効果検証及び改善の方法が示されているか。 | 10 |
| | コールセンター・寄附者対応 | ・寄附者からの問合せ、苦情及び配送トラブル等に迅速かつ適切に対応できる体制が整っているか。<br>・問合せ内容の記録、町との情報共有及び報告の方法が適切か。 | 10 |
| | 業務開始準備・引継ぎ対応 | ・令和9年4月1日の業務開始に向け、システム移行、返礼品情報移行、未発送返礼品対応等を円滑に行う計画となっているか。<br>・契約終了時の業務引継ぎを確実に行うための考え方・体制が示されているか。 | 10 |
| | 自社の優位性・独自提案 | ・他事業者と比較した自社の強み、知識、経験及びネットワークが明確か。<br>・シティプロモーション、関係人口・交流人口の創出、GCF,企業版ふるさと納税等を含め、本町に有効な独自提案があるか。 | 10 |
| コスト性 | 見積額の妥当性 | ・委託料率が契約上限である5.0%以下であるか。<br>・委託料率が最も低い提案者に10点を付与し、その他の提案者は次式により算出する。<br>評価点 = 10点 ×（最低委託料率 ÷ 提案者の委託料率） | 10 |
| | | 合　　計 | 200 |